

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,870,707,269	157,226,400	-	4,027,933,669	2,466,972,701	250,088,282	-	-	1,560,960,968
	構 築 物	287,399,341	-	-	287,399,341	222,878,505	4,703,221	-	-	64,520,836
	機 械 装 置	24,920,996,613	1,220,110,745	682,155,567	25,458,951,791	21,558,570,919	1,158,249,014	-	-	3,900,380,872
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	14,502,156	4,317,233	-	-	12,791,416
	工 具 器 具 備 品	29,075,686,270	1,796,585,373	945,461,607	29,926,810,036	26,239,747,188	1,345,613,304	-	-	3,687,062,848
計	58,182,083,065	3,173,922,518	1,627,617,174	59,728,388,409	50,502,671,469	2,762,971,054	-	-	9,225,716,940	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	64,055,894,926	3,005,188,459	44,502,023	67,016,581,362	36,533,457,206	1,790,503,814	-	-	30,483,124,156
	構 築 物	3,224,330,458	35,897,498	22,449,492	3,237,778,464	2,725,539,660	65,896,920	-	-	512,238,804
	機 械 装 置	448,341,667	2,253,148,920	-	2,701,490,587	164,921,461	57,510,706	-	-	2,536,569,126
	工 具 器 具 備 品	114,519,750	617,362,225	21,349,650	710,532,325	106,031,802	13,046,208	-	-	604,500,523
計	67,843,086,801	5,911,597,102	88,301,165	73,666,382,738	39,529,950,129	1,926,957,648	-	-	34,136,432,609	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建設仮勘定	1,229,648,000	2,105,716,000	3,335,364,000	-	-	-	-	-	-
計	33,472,648,000	2,105,716,000	3,335,364,000	32,243,000,000	-	-	-	-	-	32,243,000,000
有形固定資産 合計	建 物	67,926,602,195	3,162,414,859	44,502,023	71,044,515,031	39,000,429,907	2,040,592,096	-	-	32,044,085,124
	構 築 物	3,511,729,799	35,897,498	22,449,492	3,525,177,805	2,948,418,165	70,600,141	-	-	576,759,640
	機 械 装 置	25,369,338,280	3,473,259,665	682,155,567	28,160,442,378	21,723,492,380	1,215,759,720	-	-	6,436,949,998
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	14,502,156	4,317,233	-	-	12,791,416
	工 具 器 具 備 品	29,190,206,020	2,413,947,598	966,811,257	30,637,342,361	26,345,778,990	1,358,659,512	-	-	4,291,563,371
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建設仮勘定	1,229,648,000	2,105,716,000	3,335,364,000	-	-	-	-	-	-
計	159,497,817,866	11,191,235,620	5,051,282,339	165,637,771,147	90,032,621,598	4,689,928,702	-	-	75,605,149,549	
無形固定資産 (償却費損益内)	産業財産権	790,128,913	120,576,918	60,314,880	850,390,951	379,577,670	101,874,784	-	-	470,813,281
	ソフトウェア	1,070,649,254	179,397,740	3,082,800	1,246,964,194	759,390,048	242,740,396	-	-	487,574,146
	電気通信 施設利用権	204,000	-	-	204,000	183,600	10,200	-	-	20,400
計	1,860,982,167	299,974,658	63,397,680	2,097,559,145	1,139,151,318	344,625,380	-	-	958,407,827	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産業財産権 仮勘定	328,407,088	177,485,020	195,447,963	310,444,145	-	-	-	-	310,444,145
計	334,165,088	177,485,020	195,447,963	316,202,145	-	-	4,520,050	-	311,682,095	
投資その他の 資産	長期前払費用	19,928,480	-	9,964,240	9,964,240	-	-	-	-	9,964,240
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	20,012,460	-	9,964,240	10,048,220	-	-	-	-	10,048,220	

(注) 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- ・M-cube棟に係る建設費  
(建物、構築物) 2,956,532,757円(増加)
- ・革新的材料開発力強化プログラム(M-Cube)による防災・減災の推進設備の整備  
(建物、機械装置、工具器具備品) 2,346,290,269円(増加)
- ・物質・材料研究機構の防災・減災に資する施設等の整備  
(建物、機械装置、工具器具備品) 932,568,876円(増加)

## (2) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく除去費用等	161,196,563	1,230,251	-	162,426,814	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資 本 金	政府出資金	73,484,296,220	-	-	73,484,296,220	
	計	73,484,296,220	-	-	73,484,296,220	
資本剰余金	無償譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
	施設費	28,227,005,128	5,911,597,102	-	34,138,602,230	※1
	前中期目標期間 繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
	損益外固定資産 除売却差額相当額	△1,989,623,526	-	88,301,165	△2,077,924,691	※2
	計	26,589,888,377	5,911,597,102	88,301,165	32,413,184,314	
	損益外減価償却 累計額	△37,744,574,336	△1,926,957,648	△76,659,365	△39,594,872,619	※2
	損益外減損損失 累計額	△4,520,050	-	-	△4,520,050	
	損益外利息費用 累計額	△41,515,869	△1,230,251	-	△42,746,120	※3
差引計	△11,200,721,878	3,983,409,203	11,641,800	△7,228,954,475		

※1 施設費の当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

※2 損益外減価償却累計額の当期増加額は、政府出資財産及び施設整備費事業により取得した固定資産の減価償却相当額によるものであります。

損益外固定資産除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、施設整備費事業等により生じた固定資産除却相当額であります。

※3 損益外利息費用累計額の当期増加額は、時の経過による資産除去債務の調整額であります。

## (4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	1,365,914,270	649,395,342	-	2,015,309,612	※1
前中期目標期間繰越積立金	185,669,563	-	128,175,309	57,494,254	
研究促進対策等積立金	297,994,390	151,504,575	-	449,498,965	※2
計	1,849,578,223	800,899,917	128,175,309	2,522,302,831	

※1 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期未処分利益を積み立てたものであります。

※2 研究促進対策等積立金の当期増加額は、前期未処分利益のうち目的積立金として文部科学大臣に承認されたものであります。

## (5) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	128,175,309	中長期計画で定めた積立金の使途に沿って、主に広報の充実・国際交流の促進に係る経費に充てております。

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
875,011,166	14,264,272,000	12,387,723,848	1,455,398,510	-	13,843,122,358	1,296,160,808

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	7,733,902,487	7,710,461,088	材料費:417,630,511 人件費:5,499,991,812 業務委託費:402,565,595 その他:1,390,273,170
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	3,722,522,440	3,716,702,131	材料費:241,974,977 人件費:1,931,818,974 業務委託費:625,076,310 その他:917,831,870
法人共通	10,655,650	10,655,650	損害保険料:10,655,650
期間進行基準による振替額	920,643,271	914,556,601	人件費:751,257,921 業務委託費:54,031,467 その他:109,267,213
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	12,387,723,848	12,352,375,470	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	494,487,459	研究用機械装置:109,179,143 研究用工具器具備品:320,056,181 その他:65,252,135	-	-
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	949,392,851	研究用機械装置:336,390,308 研究用工具器具備品:383,365,647 その他:229,636,896	-	-
法人共通	11,518,200	ソフトウェア:10,384,200 その他:1,134,000	-	-
合計	1,455,398,510		-	

(ウ)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,018,160,808
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	278,000,000
合計	1,296,160,808

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。

「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」 236,368,302円  
当該領域の基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用へ充てる予定であります。

「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」 761,855,436円  
実施計画の見直しにより、新規研究開発拠点の整備及び革新的材料開発力強化事業のさらなる国内外ネットワークの構築並びに研究環境整備等の費用へ充てる予定であります。

「法人共通(一般管理部門)」 19,937,070円  
長期損害保険契約の一括前払い保険料のうち翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。

いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。

最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、共用化施設の利用料支援や老朽化設備の更新などの整備計画に充て、翌事業年度以降に収益化する見込みであります。

## (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	5,021,868,301	-	4,681,949,102	339,919,199	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

## ② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	323,794,800	-	323,794,800	-	
科学技術人材育成費補助金	103,380,000	57,961,491	45,418,509	-	
経産省中小企業経営支援等対策費補助金	8,885,057	6,062,585	2,822,472	-	
合計	436,059,857	64,024,076	372,035,781	-	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692)	(1)	(-)	(-)
	83,645	5	-	-
職 員	(3,257,371)	(978)	(-)	(-)
	5,918,206	551	195,081	14
合計	(3,259,063)	(979)	(-)	(-)
	6,001,851	556	195,081	14

## (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

## ② 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

## ③ 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

## ④ ( )は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

## ⑤ 支給額は千円未満を四捨五入しております。

## (9) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	22,396,200 ( 73,344,246)	17	
基盤研究(A)	32,762,832 ( 103,906,007)	30	
基盤研究(B)	49,806,000 ( 153,460,415)	72	
基盤研究(C)	18,233,868 ( 56,528,651)	72	
基盤研究(S)	23,115,000 ( 69,549,905)	11	
挑戦的萌芽研究	10,920,000 ( 30,141,383)	23	
若手研究(A)	14,684,163 ( 45,791,328)	20	
若手研究(B)	3,619,116 ( 11,859,949)	15	
研究活動スタート支援	2,040,000 ( 6,170,445)	6	
特別研究員奨励費	960,000 ( 19,874,088)	22	
国際共同研究加速基金	7,095,000 ( 17,848,153)	5	
特別推進研究	3,900,000 ( 13,000,000)	1	
合 計	189,532,179 ( 601,474,570)	294	

(注1)本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

- (ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること
- (イ)補助事業者が個人又はグループであること
- (ウ)補助事業者が公募により決定されること
- (エ)補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2)直接経費相当額は、外数として( )内に記載しております。

(注3)前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

## (10)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
研究業務費				
1材料費	1,099,307,772	328,860,543	-	1,428,168,315
2人件費	6,613,219,977	2,091,517,145	-	8,704,737,122
3減価償却費	2,284,079,065	777,030,923	-	3,061,109,988
4研究経費	5,367,436,265	3,010,730,730	-	8,378,166,995
一般管理費	-	-	1,064,433,713	1,064,433,713
財務費用	1,970,425	7,388,062	1,566,198	10,924,685
計	15,366,013,504	6,215,527,403	1,065,999,911	22,647,540,818
事業収益				
1運営費交付金収益	7,733,902,487	3,722,522,440	931,298,921	12,387,723,848
2補助金等収益	51,604,860	12,289,298	129,918	64,024,076
3受託事業収入等	6,086,201,507	1,589,181,686	82,069,234	7,757,452,427
4資産見返負債戻入	1,580,199,176	488,444,210	13,032,467	2,081,675,853
5その他	755,004,688	569,469,600	43,343,152	1,367,817,440
計	16,206,912,718	6,381,907,234	1,069,873,692	23,658,693,644
事業損益	840,899,214	166,379,831	3,873,781	1,011,152,826
<b>II 臨時損益等</b>				
臨時損失	62,680,541	35,302,927	6,843,512	104,826,980
臨時利益	16,199,125	26,415,468	6,843,512	49,458,105
計	△46,481,416	△8,887,459	-	△55,368,875
当期純損益	794,417,798	157,492,372	3,873,781	955,783,951
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,084,519	106,878,069	2,212,721	128,175,309
当期総損益	813,502,317	264,370,441	6,086,502	1,083,959,260
<b>III 行政サービス実施コスト</b>				
業務費用				
損益計算書上の費用	15,428,694,045	6,250,830,330	1,072,843,423	22,752,367,798
(控除)自己収入	△6,723,105,547	△2,014,729,454	△109,178,502	△8,847,013,503
業務費用合計	8,705,588,498	4,236,100,876	963,664,921	13,905,354,295
損益外減価償却相当額	1,518,084,686	377,096,502	31,776,460	1,926,957,648
損益外利息費用相当額	969,302	240,669	20,280	1,230,251
損益外除売却差額相当額	9,172,443	2,277,446	191,911	11,641,800
引当外賞与見積額	14,258,221	2,753,902	1,618,929	18,631,052
引当外退職給付増加見積額	169,886,480	33,452,612	19,968,483	223,307,575
機会費用	405,485,690	148,986,664	-	554,472,354
行政サービス実施コスト	10,823,445,320	4,800,908,671	1,017,240,984	16,641,594,975
<b>IV 総資産</b>				
現金及び預金	-	-	10,427,295,388	10,427,295,388
建物	25,247,173,995	6,268,674,254	528,236,875	32,044,085,124
機械装置	4,818,332,080	1,613,602,374	5,015,544	6,436,949,998
工具器具備品	3,463,593,733	818,326,896	9,642,742	4,291,563,371
土地	25,403,896,787	6,307,587,288	531,515,925	32,243,000,000
その他	760,948,316	977,474,124	1,042,924,493	2,781,346,933
計	59,693,944,911	15,985,664,936	12,544,630,967	88,224,240,814

(注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から令和5年3月31日)における事業セグメント

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】

経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】

研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

## (11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
極低温冷却システム改修工事	太陽日酸(株)	499,392,000	-	499,392,000
3D組織情報解析装置	日本エフイー・アイ(株)	239,758,920	-	239,758,920
粉末床レーザー積層造形装置	愛知産業(株)	156,837,600	-	156,837,600
金属ガスタマイズ装置	日新技研(株)	59,335,200	-	59,335,200
計		955,323,720	-	955,323,720

## (12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	10,427,295,388

## ②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本電子(株)	1,381,234,937
キャノンITソリューションズ(株)	923,870,880
日本エフイー・アイ(株)	600,571,800
(株)神戸製鋼所	187,605,180
(株)池田理化	152,971,993
ジョンソンコントロールズ(株)	152,739,000
その他	3,748,258,501
計	7,147,252,291